

日南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 48,198	千円 36,466,805	千円 439,893	千円 4,758,268	% 13.0	% 13.3

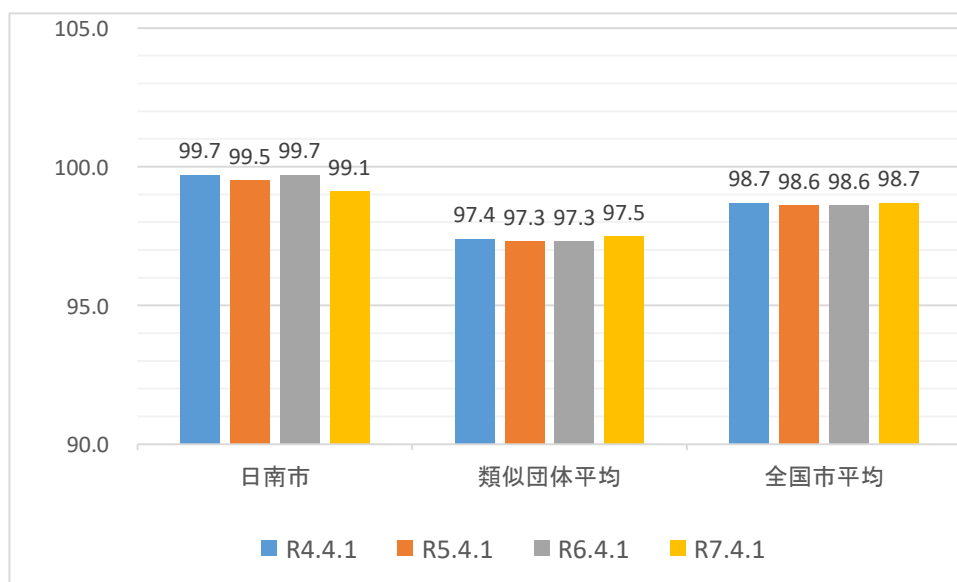
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
6年度	人 449	千円 1,946,152	千円 294,025	千円 780,623	千円 3,020,800

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 6,728	千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（実施時期 平成27年4月1日、国の給料表の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ、激変緩和のため、当分の間、経過措置（現給保障）を実施。）

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（実施時期）平成27年4月1日より実施。下表のとおり段階的に支給割合を上げる。

	各年度の支給割合												
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		4月1 日時点	遡及 改定 後										
国基準 による 支給割 合	18%	18%	18.5 %	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
日南市 の支給 割合	18%	18%	18.5 %	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	44.8歳	347,101円	409,378円	368,978円
宮崎県	42.2歳	320,500円	388,111円	344,893円
国	41.9歳	332,237円	—	344,893円
類似団体	42.6歳	327,221円	383,976円	354,371円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	51.2歳	3人	377,067円	400,933円	391,900円
うち清掃職員	—	—	—	—	—
うち学校給食員	—	—	—	—	—
その他	51.2歳	3人	377,067円	400,933円	391,900円
宮崎県	—	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円
類似団体	52.3歳	10人	312,166円	339,859円	325,721円

③ 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	42.8歳	332,963円	407,280円	350,897円
国	41.3歳	364,188円	—	442,129円
類似団体	38.8歳	305,541円	381,982円	326,122円

④ 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	43.5歳	337,669円	394,240円	350,897円
国	48.2歳	333,346円	—	375,323円
類似団体	42.0歳	317,875円	371,164円	334,715円

⑤ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	48.8歳	362,640円	393,817円	375,990円
国	44.2歳	346,980円	—	395,165円
類似団体	40.6歳	309,462円	343,685円	324,561円

⑥ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日南市	39.3歳	319,785円	381,424円	344,069円
国	—	—	—	—
類似団体	38.4歳	313,151円	380,615円	341,760円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		日 南 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	220,000円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	188,000円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	188,000円	—	—
税 務 職	大 学 卒	220,000円	—	—
	高 校 卒	188,000円	—	—
看護・保健職	大 学 卒	220,000円	—	—
	高 校 卒	188,000円	—	—
福 祉 職	大 学 卒	220,000円	—	—
	高 校 卒	188,000円	—	—
消 防 職	大 学 卒	220,000円	—	—
	高 校 卒	188,000円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（7年4月1日現在）

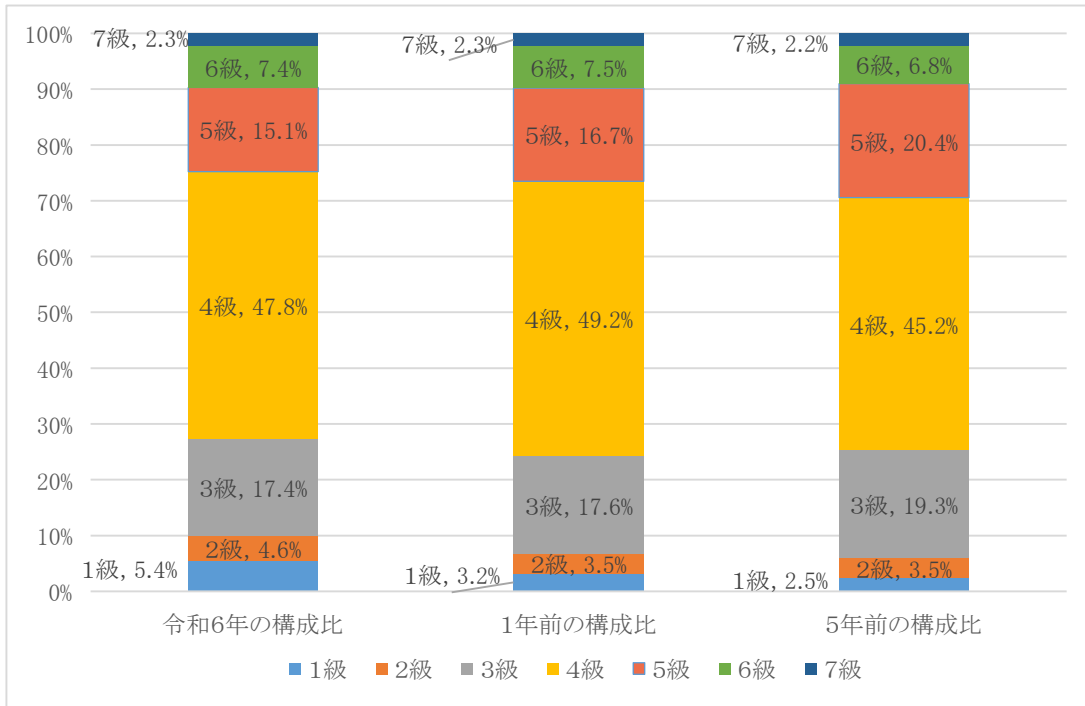
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	287,300円	360,000円	374,600円	384,500円
	高 校 卒	252,100円	328,000円	360,000円	374,600円
技能労務職	高 校 卒	252,100円	328,000円	360,000円	374,600円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

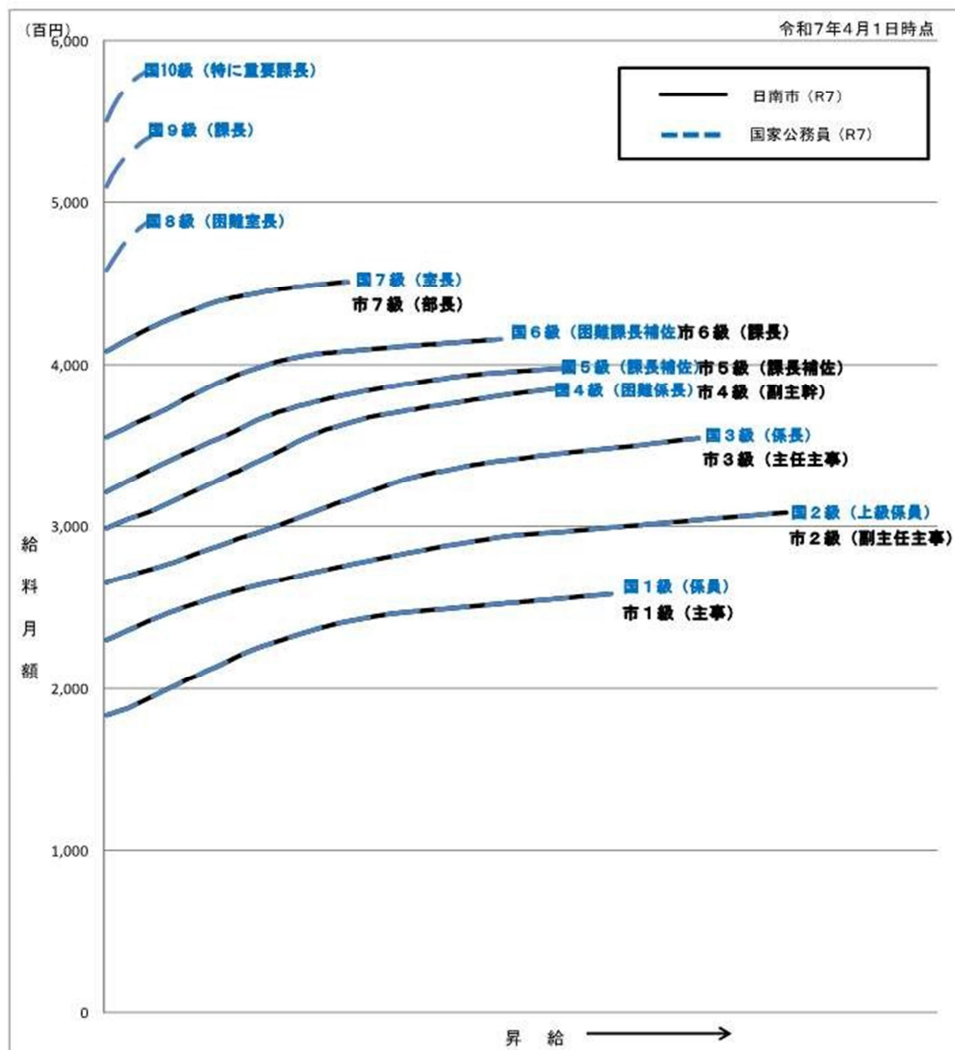
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事・技師	15 人	4.4 %	195,800 円	268,300 円
2 級	副主任主事・副主任技師	22 人	6.4 %	242,000 円	316,800 円
3 級	主任主事・主任技師	56 人	16.4 %	276,300 円	364,200 円
4 級	係長・主査・副主幹	163 人	47.7 %	309,800 円	396,500 円
5 級	課長補佐・主幹	52 人	15.2 %	322,600 円	409,000 円
6 級	課長・局長	26 人	7.6 %	366,800 円	427,000 円
7 級	部長・局長	8 人	2.3 %	420,700 円	463,000 円

- (注) 1 日南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 26 年に 7 級制から 6 級制に変更し、平成 30 年に 6 級制から 7 級制に変更している。

(2) 国と給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (7 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（日南市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

市1級（主事）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 南 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,672千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,656千円	—
（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 (1.4)月分 (1.00)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日南市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

日南市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 3～45%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%)		
一人当たり平均支給額 19,496千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			656千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			655,920円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京	20%	1人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			99.1

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		8,210千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		94,368円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		18.8%	
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防職員出動手当	消防職員	消防、水防、救助、その他災害の発生に関し出動したとき	1回 300円
夜間特殊業務手当	消防職員	交替制勤務の職員が深夜業務に従事したとき	1勤務 650円
緊急消防援助隊派遣手当	消防職員	緊急消防援助隊として消防活動に従事したとき	1日 1,680円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	74,379千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	160千円
支給実績（5年度決算）	86,855千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	186千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	配偶者 月額3,000円 父母等 月額6,500円 子 月額11,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	55,309千円	258,453円
住居手当	借家(限度額) 月額28,000円	同じ	なし	38,957千円	292,910円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000～31,600円 交通機関利用者運賃等相当額 (月額55,000円が限度)	同じ	なし	22,792千円	71,448円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級7級 49,600円 課長級6級 43,700円	同じ	なし	19,848千円	536,432円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の125/100～150/100	同じ	なし	27,464千円	416,121円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給(月額100,000円が限度)	同じ	なし	1,272千円	636,000円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の25/100	同じ	なし	5,889千円	81,792円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	783,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 985,000円 / 391,500円	
	副 市 長	638,000円	790,000円 / 420,000円	
報 酬	議 長	397,000円	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	341,000円	475,000円 / 200,000円	
	議 員	327,000円	442,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(6年度支給割合) 3.45月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.45月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×50/100	(1期の手当額) 18,792,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額×在職月数×30/100	9,187,200円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

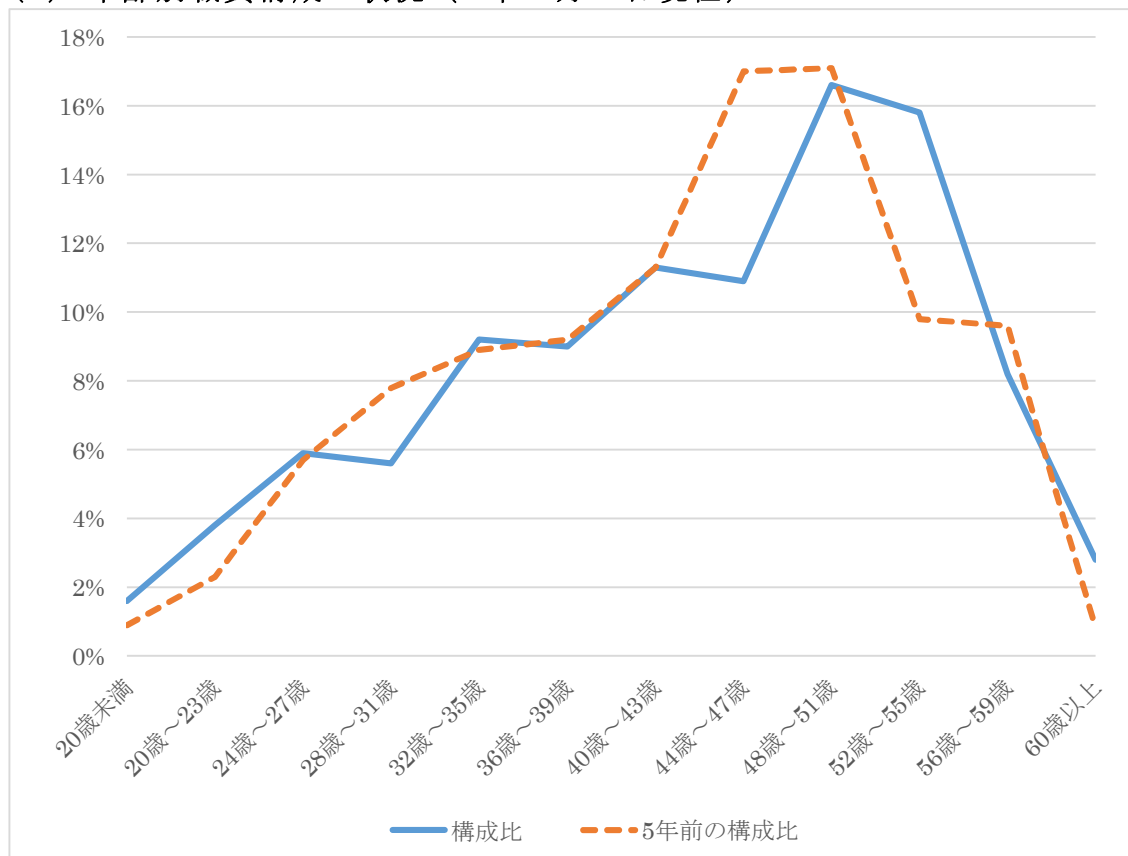
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年数 増減	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	98	99	1	業務量の増加
	税務	28	27	△1	欠員
	農林水産	47	45	△2	欠員
	商工	22	23	1	業務量の増加
	土木	35	34	△1	被災地派遣に伴う減少
	民生	76	69	△7	業務見直しに伴う係の統合及び欠員
	衛生	29	27	△2	業務量の減少
	計	340	329	△11	<参考> 人口1万当たり職員数 68.3人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 86.20人)
	教育部門	37	35	△2	業務見直しによる減少
	消防部門	87	85	△2	派遣等に伴う減少
小計	464	449	△15	<参考> 人口1万当たり職員数 93.2人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 110.71人)	
公営企業等部門	病院	110	114	4	医療体制強化のための医師・医療技術者採用
	水道	23	23	0	
	下水道	17	18	1	被災地派遣終了による欠員補充
	その他	34	33	△1	欠員
	小計	184	188	4	
合計	648 [789]	637 [789]	△11 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 132.2人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	10人	20人	42人	41人	50人	57人	67人	69人	100人	105人	65人	11人	637人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	349	347	344	341	340	329	△20(△5.7%)
教育	38	37	36	39	37	35	△3(△7.9%)
消防	86	87	86	88	87	85	△1(△1.2%)
普通会計計	473	471	466	468	464	449	△24(△5.1%)
公営企業等会計計	163	172	175	183	184	188	25(15.3%)
総合計	636	643	641	651	648	637	1(0.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,021,856	千円 236,125	千円 183,229	% 17.9	% 17.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和5年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 23	千円 98,126	千円 11,156	千円 28,997	千円 138,279	千円 6,012	千円 6,268

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
日南市	47.1歳	460,589円	501,005円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日南市	水道事業（団体平均等）
1人あたり平均支給額（6年度） 1,261千円	1人あたり平均支給額（6年度） 1,593千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

日 南 市			水道事業（市町村団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	－月分	－月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	－月分	－月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	－月分	－月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	－月分	－月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 3～45%）			（退職時特別昇給）		
			1人当たり平均支給額	7,848千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	3,101千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	172千円
支給実績（5年度決算）	3,228千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	179千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 父母等 月額 6,500円 子 月額 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 月額5,000円加算	同じ	なし	4,325千円	308,946円
住居手当	借家（限度額） 月額28,000円	同じ	なし	1,787千円	297,833円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000～31,600円 交通機関利用者運賃等相当額 （月額55,000円が限度）	同じ	なし	1,418千円	88,376円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級7級 49,600円 課長級6級 43,700円	同じ	なし	525千円	524,400円